

第1回 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 議事録

日 時	令和6年10月18日（金）13時15分～14時45分
場 所	うるま市役所 本庁舎東棟3階防災会議室
議事項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委員委嘱 3. 市長挨拶 4. 委員紹介・事務局紹介 5. 議事 （ア）第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証 6. 閉会
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議次第 ・ 令和6年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議委員名簿 ・ 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ・ KPIに基づく効果の評価・検証について

○出席者

	分野	氏名	団体	出欠
委 員	学識	瀬口 浩一	国立大学法人琉球大学	○
	行政	多和田 悟	内閣府沖縄総合事務局	○
	産業	宮平 孝也	うるま市商工会	○
	産業	瀬名波 良彦	一般社団法人うるま市観光物産協会	○ 代理：青柳 武治
	産業	宮平 弘	沖縄県農業協同組合	×
	金融	平良 公	沖縄振興開発金融公庫	○
	労働	山川 伸夫	株式会社うむさんラボ	○
	言論	伊波 良和	株式会社 FM うるま	○
	自治会	山城 好治	自治会連絡協議会	○
	子育て	外間 ケイ子	社会福祉法人かなさ福祉会	○
	デジタル	知念 敏志	日本電気株式会社	×
	デジタル	藤原 猛	一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構	○ オンライン
事務局	企画政策課 課長	宮城 天		
	企画政策課 係長	金城 幸定		
	企画政策課 主査	安慶名 恵		
	企画政策課 主事	新垣 魁秀		

議 事 内 容

1. 開会
 2. 委嘱
 3. 市長挨拶
 4. 委員紹介・事務局紹介
 5. 議事
（ア）第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証
- 資料説明（事務局・金城）
質疑応答
- ・ 新規創業者数は、何をカウントしているのか。（委員）
→ 当市の商工振興課で把握している、商工会の開業申請を元に4年分をカウントしている。（事務局）

- ・ 耕作放棄地解消に向けて、どのような事業を行っているのか。耕作放棄地に対して農業の誘致のみを行っているのか。(委員)
→耕作地を広げるため、空いている農地を管理する事業者と新規就農者とのマッチングを支援している。(事務局)
→熊本では、台湾の半導体会社の誘致によって、産業立地が盛んになってきている。状況に応じて、農地転用もやっていると聞いている。沖縄でも産業立地への転用も検討すべきではないか。(委員)
→就農者が減っている中で、新規就農者の支援を目的として、耕作放棄地の活用を行っている。一方で、市長主導で農地転用を進めている地域もある。(事務局)
- ・ 新規創業者数という指標では、商工会会員の増減が把握できず、現状の事業者数が分からない。商工会として会員数が減っていないか、分かるような指標が欲しい。(委員)
→商工会の会員数は、新型コロナウイルス感染症関連の給付金が出た時に、大量に増加した。直近では増加数は落ち着いたものの、現在も増えている。行政と商工会で創業支援をしている結果が表れていると考えている。(委員)
- ・ 合計特殊出生率が下がっているが、想定される理由はあるか。(委員)
→新型コロナウイルス感染症関連による産み控えは、全国的な影響として考えている。(事務局)
→沖縄県のデータを指標としているが、市の実態と異なっているのではないか。(委員)
→次回改定時には、指標を見直す方向で検討する。(事務局)
- ・ 直近の雇用環境として、必要な人員を確保できていない感覚がある。求人分析等もしていただきたい。(委員)
→検討する。(事務局)
- ・ 勝連城跡の来場者数が目標値の51%にしか満たない事実は厳しい。沖縄こどもの国等の近隣自治体の観光施設は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、来場者数も回復してきている。コンテンツ等を工夫して客を戻してほしい。(委員)
→勝連城跡の整備に関する事業は、市としても重要な事業として取り組んでいるが、ご認識のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響はかなり大きい。今後も引き続き、市の重要観光施設として事業に取り組んでいく。(事務局)
- ・ 観光関連は、勝連城跡の来場者数以外の指標も把握すべきと考えている(委員)
→策定当時は、勝連城跡が観光の中心であり、当該跡地の来場者数を把握することで、観光者の数のある程度把握できると想定し、目標値として設定したと考えられる。近年では、当該跡地の来場者数の他、海中道路の交通量とあやはし館の来場者数に関する指標等を把握しているため、他の指標も追加できると考えている。また、市が管理している施設以外についても数値を把握できるようにし、目標値として設定できないか検討していきたいと考えている。(事務局)
→交通量調査の県外ナンバーから県外来訪者の傾向を把握することもできるのではないか。(委員)
→おきなわ観光地域カルテ(沖縄観光コンベンションビューロー)やDS. INSIGHT(ヤフー)を確認すれば、各自治体の来訪者数等を把握できると思われる。(委員)
→当該カルテに関する分析を観光物産協会でも包括契約しているので、カルテの分析等が必要な場合は適宜連絡いただきたい。(委員)
- ・ 高等学校等への進学率は高いものの、進路未決定者の人数は増えており、進路未決定者がその後どのようにしているのか、把握する必要があると考えている。(委員)
→ご指摘のとおり、課題として認識している。今後の方針を検討する。(事務局)
- ・ 自治会の加入数が減少していることは、課題である。自治体加入の条例を施行する等、市として対策を検討しているか。(委員)
→自治会の存在が重要な点として、被災時の地域連携が挙げられると考えている。自治会があれば、日常の付き合いで、家族構成等を地域で把握することができ、被災時に役立つと考えている。(委員)
→市民協働が重要であることは、市としても認識しており、自主的に連携を作れないか、様々な事業を通じて実現を目指している。(事務局)
- ・ 立地企業数は累計となっているのは、当該期間中の増減は考慮されているのか。(委員)
→考慮されている。(事務局)
- ・ 漁業についても、目標値は農業同様に就労者数に変えた方が良いのではないか。漁獲高は天候の影響を強く受けてしまう。(委員)
→ご指摘のとおりだが、漁業者数だけでは、質の良い漁業につながっているかわからないので、指標を組み合わせ設定したいと考えている。(事務局)

- ・ 漁獲高は3年の平均を指標として定めているが、実績値は単年の数値になっていないか。(委員)
→単年となっているため、数値を再度確認する。(事務局)
- ・ 立地企業数と企業誘致件数が一致していないが、新たに立地した企業は行政が関わった企業ではなかったということか。(委員)
→ご認識の通りである。(事務局)
- ・ 移住相談窓口を通じた新規移住・定住者数が伸び悩んでいる理由として、空き家がないことが理由となっているが、空き家がなければ新規移住者が増えないということはないと考えている。(委員)
→当該指標は、島しょ地域の人口減少対策としての取組を記載しており、空き家を利用した新規移住・定住者となっているが、ご指摘のとおり指標の観点が狭いため、改定時に見直しを検討したい。(事務局)
- ・ 生活サービス機能の充実に設定されている、地域の拠点の新規整備数とは何を指しているのか。(委員)
→宮城島等に整備されている地域防災コミュニティセンターを指している。(事務局)
- ・ 県の東海岸であるうるま市として、西海岸とは異なる観光を検討いただきたい。ビジネスで利用する来訪者を対象とした観光も一案であると考えている。(委員)
→観光戦略の進め方については、庁内でも議論となっている。産業集積地としての優位性はあると認識しているので、その路線を活かした観光戦略を進めていきたいと考えている。(事務局)

6. 閉会

以 上